

2024 年度活動助成 活動実績報告書

団体名	特定非営利活動法人 産業防災研究所
活動テーマ	堺泉北地域における企業防災と地域防災をつなぐ支援活動

592-8790
高石市東羽衣1-5-21
特定非営利活動法人 産業防災研究所 御中

防災アンケートにご協力ください!

本研究所は高石市に事業所を置くNPO法人です。地域の防災、特に臨海工業地帯に隣接する自然災害等によって臨海部のコンビナート等が被災し、その影響が市界外にまで及ぶような状況を想定し、企業と地域が連携して防災に取り組む方法について考えています。

このたび、沿岸部にお住まいの皆様へ、防災に関するアンケートをお願いします。その結果をとりまけて企業や行政に働きかけたいと考えています。この調査は、決して高石市に社会貢献の功徳を得て行われるのではなく、簡単なアンケートですので、ぜひご協力をお願いします。

あわせて、皆様のご意見もぜひお聞かせください。

2025年1月
特定非営利活動法人 産業防災研究所
理事長 青木伸一 (aki.n@npoac.com, 096-3552-9975)

ご回答は以下の①②のどちらかでお願います。
① 郵送していただく方法：裏面のアンケートにお答えいただく。この12月号の表紙裏面に返送してください。切手は不要です。
② スマホアプリ等で回答いただく方法：右のQRコードを読み取り、裏面から回答を入力してください。

防災シンポジウム
高石市沿岸部の防災を考える

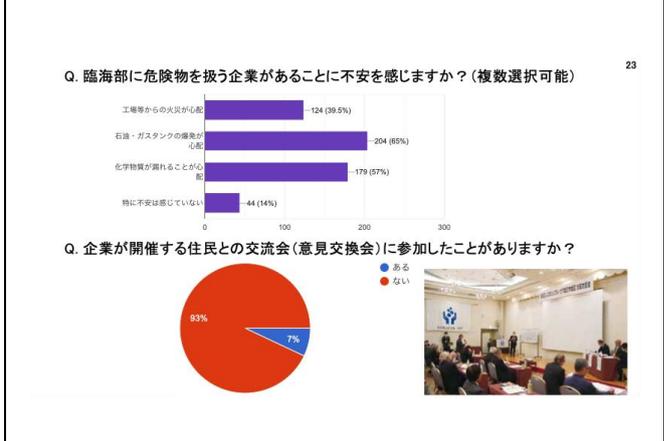
高石市沿岸部の防災をテーマとして、下記のシンポジウムを開催します。専門家、三井化学大船工場安全・環境部長様にもご登壇いただき、企業で考えられている取り組みや、最新の防災技術などについても話題提供いただきますのでぜひともお話しを伺いたしたいと思います。

高石市沿岸部 防災推進委員会 主催
特定非営利活動法人 産業防災研究所 後援 理事長 青木 伸一

開催日：3月22日（土）13:30（受付開始）～17:00
場 所：会場での開催およびZoomによるオンライン開催
場 所：羽衣公民館（りんせ羽衣、高石市羽衣1-11-22）3階大会議室
13:30 受付開始
14:00 - 14:30 NPO法人産業防災研究所 理事長 青木 伸一 開会挨拶、高石市沿岸部住民の防災意識調査について
14:30 - 15:00 三井化学大船工場 安全・環境部長 内岡 敬幸 三井化学大船工場における複数企業の取り組み
15:00 - 15:30 安全工学学会産業防災研究会、大阪大学特任教授 石丸 祐 自然災害と地域の安全
15:30 - 16:00 大阪大学大学院工学研究科博士課程2年 堀 雄大 石油コンビナートの課題による破壊と石油施設シミュレーション技術の開発
16:00 - 最大1700名まで 質疑応答、閉会

シンポジウムに参加ご希望の方は、御座席を申し込まれても構いませんが、お申し込みのQRコードから事前に申し込みください。オンラインで開催された場合は必ずQRコードからお申し込みください。後日Zoomの情報をお知らせします。

連絡先
〒918-0003 大阪府東石川市東羽衣1-5-21
Tel: 096-3552-9975
E-mail: aki@npoac.org



臨海部に位置する大規模工業地帯では、地震・津波により石油コンビナート等から油やガスなど危険物質が流出し、海域を含む周辺地域を巻き込んだ大規模な災害を引き起こす可能性を有している。このような自然災害に起因する産業災害は、わが国においてはこれまでにあまり経験したことの無い災害であり、さらにその対策は民間企業に依存しているため市街地まで被害が波及することが予想される場合に、地域防災の観点からどのように備えるべきなのかが課題である。今回の活動では、工業地帯に立地する企業が講じている防災対策の実態を明らかにするとともに、地域住民の産業災害に対する防災意識を明らかにすることを目的として、まず特定事業所の1つである三井化学(株)大阪工場を訪問し、地震や津波などの自然災害に対するリスク認識および防災対策に対してヒアリングを行った。また、一般社団法人日本化学工業協会を訪問し、企業が行う市民との対話事業であるレスポンスブル・ケア活動についてヒアリング調査を実施した。また、企業と地域住民、地域行政の間のリスクコミュニケーションの向上を目指すために、沿岸部の地域住民に対して特別防災区域のリスクの認知度について尋ねるとともに、考えられる2次災害(爆発、火災、化学物質の漏えいなど)に対する住民意識を調査した。さらに、学識者および企業の防災担当者を招いて防災シンポジウムを開催し、特別防災区域に隣接する地域の防災上の課題について整理した。アンケート調査およびシンポジウムでは市民の防災に対する様々な意見を聞くことができた。特にシンポジウムでは、産業防災と地域防災の間のギャップや住民と企業とのリスクコミュニケーションの不足、予測技術の開発の必要性が指摘され、行政の積極的な関与や被災シミュレーション技術の向上が必要であることが明らかになった。